

## 令和3年度 2月補正予算(その2)の概要

## 1 補正予算のポイント

○国の令和3年度補正予算（第1号）に対応して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策や観光需要の喚起策、事業継続の支援などの取組を進める。

○2月補正予算（その2）は、令和4年度当初予算と一体的に予算編成を行う。

## 2 補正予算の規模

（単位：千円、％）

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	920,116,395	14,828,226	934,944,621	101.6%
特別会計	327,776,524		327,776,524	
企業会計	60,360,643		60,360,643	
合計	1,308,253,562	14,828,226	1,323,081,788	101.1%

## (参考1)同時期の一般会計予算額の推移

（単位：百万円）

	H29	H30	R元	R2
2月補正額	14,922	15,437	16,893	33,471
公共事業分	14,322	14,953	14,862	28,174
非公共分	599	484	2,030	5,297
補正後累計	732,772	721,879	737,407	876,479

※令和3年度2月補正予算（その2）は、上表の「非公共分」に該当し、  
令和3年度1月補正予算は、上表の「公共事業分」に該当する。

### 3 歳入の主要点

○国の令和3年度補正予算（第1号）による国庫支出金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。

（歳入の内訳）

（単位：千円）

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	201,997,393	13,315,666	215,313,059
うち新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	58,846,823	276,058	59,122,881
県債	140,032,000	1,260,000	141,292,000
繰入金	15,871,626	252,560	16,124,186

（参考2）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の推移

※県が取り組む新型コロナ対策に広く活用できる交付金

（単位：百万円）

R2	R3	現計	今回予算額	累計額
22,007	59,123	58,847	276	81,129

（参考3）財政調整のための基金の残高

（単位：百万円、%）

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
20,275	▲ 113	20,162	7,953	253.5%

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

## 4 一般会計における歳出の主要点

---

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

計125億5,821万8千円

#### <主な事業>

#### ① 介護施設や障害者福祉施設、県立学校、幼稚園等の感染防止対策への支援

(医療保健部、子ども・福祉部、教育委員会)

2億2,333万9千円

高齢者や障がい者、子どもたちが利用する施設等が取り組む感染防止対策や施設の改修等の取組に対して、国の補正予算を活用して支援等を行う。

#### (主な取組)

- ・ 高齢者施設の感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備支援 1億4,000万円  
－ 補助率：10/10、補助上限：350万円/施設、40施設分
- ・ 障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援 15,219千円  
－ 衛生用品等の購入費用の補助  
－ 補助率：10/10、補助上限：3千円～40千円/事業所 2,345事業所分
- ・ 公立幼稚園が行う衛生用品の購入補助 26,000千円  
－ 補助率1/2、補助上限：50万円/園、104園分
- ・ 県立学校で必要な衛生用品（手指消毒液等）の購入 38,678千円 等

#### ② 不安や困難を抱える女性等に対する相談体制の拡充やAIチャットボットを活用した情報発信(子ども・福祉部、環境生活部)

2,386万7千円

不安や困難を抱える女性等を支援するため、国の補正予算を活用して県男女共同参画センターの相談体制の拡充やSNS広告による周知を図るとともに、AIチャットボットを活用して情報発信を強化する。

#### ③ 幼稚園等におけるICT化の推進に向けた支援(子ども・福祉部、教育委員会)

5,625万円

国の補正予算を活用し、公立・私立幼稚園等におけるICT環境整備を支援する。

- ・ 私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園向け  
－ 補助率3/4 補助上限：100万円/園 43施設分
- ・ 公立幼稚園向け  
－ 補助率3/4 補助上限：100万円/園 32園分

④就労系障害福祉サービス事業所における事業継続・拡大に向けた支援  
 (子ども・福祉部) 315万円

国の補正予算を活用して、就労系障害福祉サービス事業所が行う新たな生産活動への転換等を支援する。

- ・補助率10/10 補助上限：30万円／施設 13事業所分

⑤地域間幹線バスの運行支援(地域連携部) 1億7,500万円

地域の生活交通を確保するため、地域間幹線バスの運行費用に対して国と協調して追加支援を行う。

- ・補助率：国1/2、県1/2

⑥観光需要の喚起(雇用経済部) 118億3,682万3千円

国の「地域観光事業支援」制度を活用し、県内での旅行需要の喚起や観光地での消費促進を目的とした旅行割引、地域共通クーポンの発行を実施し、県内観光関連事業者を支援する。

- ・県が実施する新たなGoToトラベル事業
  - －割引率：上限20%、割引額：上限8,000円、クーポン券：上限3,000円

(参考4)新型コロナウイルス感染症対策事業の予算累計

(単位：百万円)

R元	R2	R3	現計	今回予算額	累計額
420	95,504	138,514	125,956	12,558	234,438

今後も状況を注視しながら、緊急度に応じて必要な対策を順次実施。

(2) その他国補正予算への対応

計22億7,000万8千円

<主な事業>

⑦福祉人材の確保(子ども・福祉部)

8,380万5千円

保育士を確保するため、国の補正予算を活用して修学資金等の貸付に必要な原資を確保する。

⑧児童養護施設職員等の処遇改善(子ども・福祉部)

1,177万2千円

国の補正予算を活用して、社会的擁護を担う児童養護施設職員等の処遇改善を図る。

・10,900円×540人×2か月(2、3月分)=11,772千円

※R4.4月以降分はR4当初予算計上

⑨木材産業の競争力強化対策(農林水産部)

7,011万5千円

国の補正予算を活用して、木材製品の競争力強化のために、木材関係事業者が行う木材加工施設の整備等を支援するとともに、原木を安定的に供給する林業事業者が行う間伐や路網整備等を支援する。

・木材産業国際競争力強化対策事業 6,560千円

－補助率 : 国1/2以内(県負担なし)

－補助対象者 : 木材関係事業者等(製材所、集成材工場、合板工場)

－補助対象経費: 木材加工等にかかる施設整備や機械の購入・設置等

・原木安定供給促進事業 63,555千円

・補助率 : 定額補助

・補助対象者 : 林業事業者等(森林組合等)

・補助対象経費: 間伐材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入等

⑩県立学校における産業教育施設や特別支援学校施設の整備(教育委員会)

15億6,920万7千円

国の補正予算を活用して、実習船「しろちどり」に代わる新しい実習船の建造や特別支援学校の狭隘化対策、産業教育施設の新設を行う。

(主な取組)

・新たな実習船の建造 8億4,566万2千円

・稲葉特別支援学校の改修 3億8,238万9千円

・杉の子特別支援学校石薬師分校の改修 1億9,136万円

・明野高校及び伊賀白鳳高校の農業実習用温室の増棟 1億2,426万円 等

- ⑪介護施設等の防災・減災対策への支援（医療保健部） 1億7,386万3千円  
国の補正予算を活用して、高齢者施設等における非常用自家発電設備整備を支援する。  
・補助率：3/4、5施設分
- ⑫漁村地域の防災・減災対策への支援（農林水産部） 6,000万円  
国の補正予算を活用して、国土強靱化に資するため、津波避難施設の整備を支援する。  
・負担割合：国1/2、市町1/2
- ⑬地籍調査費負担金（地域連携部） 8,717万6千円  
大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化を図るために、  
緊急性が高い地域における地籍調査を実施する市町を支援する。  
・負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4
- ⑭国立公園の整備（農林水産部） 5,473万8千円  
国の補正予算を活用して、県内の国立公園利用者の安全で快適な滞在のための施設整備を行う。  
・伊勢志摩国立公園内の自然公園「ともやま公園」のトイレ整備

## 一般会計の歳出歳入額(2月補正(その2)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和2年度 最終補正後予算額 ①	令和3年度 補正前の額 ②	2月補正 その2 補正額	補正後 累 計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,404,466	1,413,465		1,413,465	0.6	0.0
総務費	58,174,712	55,302,622	373,798	55,676,420	▲ 4.3	0.7
民生費	126,963,464	119,339,014	593,764	119,932,778	▲ 5.5	0.5
衛生費	69,991,912	88,039,317		88,039,317	25.8	0.0
労働費	1,402,213	1,502,426		1,502,426	7.1	0.0
農林水産業費	39,374,054	38,690,015	187,220	38,877,235	▲ 1.3	0.5
商工費	26,757,013	72,650,746	11,836,823	84,487,569	215.8	16.3
土木費	108,142,230	99,024,919		99,024,919	▲ 8.4	0.0
警察費	38,864,166	37,914,429		37,914,429	▲ 2.4	0.0
教育費	167,725,518	162,073,275	1,836,621	163,909,896	▲ 2.3	1.1
災害復旧費	4,822,974	8,236,999		8,236,999	70.8	0.0
公債費	111,136,291	115,580,898		115,580,898	4.0	0.0
諸支出金	110,338,029	120,298,270		120,298,270	9.0	0.0
予備費	50,000	50,000		50,000	0.0	0.0
合 計	865,147,042	920,116,395	14,828,226	934,944,621	8.1	1.6

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和2年度 最終補正後予算額 ①	令和3年度 補正前の額 ②	2月補正 その2 補正額	補正後 累 計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	246,567,000	253,804,000		253,804,000	2.9	0.0
地方消費税清算金	79,387,000	88,467,000		88,467,000	11.4	0.0
地方譲与税	28,482,000	23,629,000		23,629,000	▲ 17.0	0.0
地方特例交付金	1,475,180	1,386,832		1,386,832	▲ 6.0	0.0
地方交付税	143,103,503	149,119,029		149,119,029	4.2	0.0
交通安全対策特別交付金	379,000	403,000		403,000	6.3	0.0
分担金及び負担金	2,957,179	3,019,844		3,019,844	2.1	0.0
使用料及び手数料	8,947,304	8,798,883		8,798,883	▲ 1.7	0.0
国庫支出金	168,042,279	201,997,393	13,315,666	215,313,059	28.1	6.6
財産収入	3,151,300	3,073,995		3,073,995	▲ 2.5	0.0
寄附金	306,188	93,588		93,588	▲ 69.4	0.0
繰入金	21,955,566	15,871,626	252,560	16,124,186	▲ 26.6	1.6
繰越金	4,480,794	8,909,392		8,909,392	98.8	0.0
諸収入	20,926,749	21,510,813		21,510,813	2.8	0.0
県 債	134,986,000	140,032,000	1,260,000	141,292,000	4.7	0.9
合 計	865,147,042	920,116,395	14,828,226	934,944,621	8.1	1.6